

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

決定年度	令和5年度	学校コード	F113110102746	改訂内容	研究科等の設置・増員・学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	東京工業大学	設置区分	国立	事業計画名	東工大・理工系専門分野×デジタル分野 高度情報専門人材育成の充実
学校種	大学	都道府県	東京都		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請した場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画進捗に実施できず、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業年度	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程92名 II. 設置認可申請又は届出等 6月 情報理工学院 学士課程 収容定員増計画書提出予定	【情報系組織の入学定員】 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程92名 II. 設置認可申請又は届出等の計画 6月 情報理工学院 学士課程 収容定員増計画書提出 6月 情報理工学院 学士課程 設置計画を可とする協議中	R5年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
	①令和5年度に兼任を予定している本事業に従事する教員(教授1名、准教授1名、助教1名)を採用するため、公募等の採用活動を行う。あわせて以下の新規採用教員の教育・研究負担を軽減するため、事務支援員1名等の採用活動を行う。 ②本事業に従事する新規採用教員が令和6年4月以降早期に使用出来るよう、居室の設計等の準備を行う。 ③演習室に学生用端末(144台)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備している。自己負担(4,000万円/年程度)によりリース契約(R3.3.25～R7.3.24)にて運用。	①令和5年度に兼任を予定している本事業に従事する教員を採用するため、教授2名、准教授2名の採用活動を行った。教授1名、准教授1名は令和5年12月、令和6年4月に配任し、教授1名、准教授1名の選考を実施中である。あわせてこれらの新規採用教員の教育・研究負担を軽減するため、事務支援員1名を選考・決定した。 ②本事業に従事する新規採用教員が令和6年4月以降早期に使用出来るよう、居室の設計等の準備を行った。 ③演習室に学生用端末(144台)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備している。自己負担(4,000万円/年程度)によりリース契約(R3.3.25～R7.3.24)にて運用。	
令和6年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程132名 III. 施設又は定員増等の計画 情報理工学院 学士課程40名増員(入学定員132名)予定		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①本事業に従事する新規採用教員(教授1名、准教授1名、助教1名)及び事務支援員1名兼任の予定。 ②令和7年度に兼任を予定している本事業に従事する教員(教授1名、准教授1名、助教1名)及び事務支援員1名を採用するため、公募等の採用活動を行う。 ③演習室に学生用端末(144台)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備している。自己負担(4,000万円/年程度)によりリース契約(R3.3.25～R7.3.24)にて運用。 ④新規採用教員の居室を整備・改修する。あわせて、居室等に備品を搬入設置する。 ⑤情報理工学院の専門教育は入学生2年目以降に本格化する。定員増により、令和7年度以降、従来の演習室には収容できないため、新たに大型の演習室(2室)の整備・改修の設計を行う。 ⑥学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和7年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①本事業に従事する新規採用教員(教授1名、准教授1名、助教1名)兼任の予定。 ②令和8年度に兼任を予定している本事業に従事する教員(教授1名、准教授1名、助教1名)を採用するため、公募等の採用活動を行う。 ③改修後演習室には学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R7.3.25～R11.3.24)を予定。 ④情報理工学院の専門教育は入学生2年目以降に本格化する。定員増により、令和7年度以降、従来の演習室には収容できないため、新たに大型の演習室(2室)の整備・改修を行い運用開始する。 ⑤学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和8年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①本事業に従事する新規採用教員(教授1名、准教授1名、助教1名)兼任の予定。 ②令和9年度に兼任を予定している本事業に従事する教員(教授1名、准教授1名、助教1名)を採用するため、公募等の採用活動を行う。 ③演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R7.3.25～R11.3.24)を予定。 ⑥学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和9年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程135名 学士課程132名 II. 設置認可申請又は届出等 情報理工学院 博士課程及び修士課程 収容定員増計画書提出予定		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①本事業に従事する新規採用教員(教授1名、准教授1名、助教1名)兼任の予定。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R7.3.25～R11.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和10年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程50名 修士課程150名 学士課程132名 III. 施設又は定員増等の計画 情報理工学院 博士課程5名増員(入学定員55名) 修士課程を15名増員(入学定員150名)予定		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①社会的課題を対象とする教育・研究領域の拡大と学士課程からの一貫教育の強化により、大学院の教育機能を強化。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R7.3.25～R11.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和11年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程55名 修士課程150名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①社会的課題を対象とする教育・研究領域の拡大と学士課程からの一貫教育の強化により、大学院の教育機能を強化。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R11.3.25～R15.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和12年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程55名 修士課程150名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①社会的課題を対象とする教育・研究領域の拡大と学士課程からの一貫教育の強化により、大学院の教育機能を強化。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R11.3.25～R15.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和13年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程55名 修士課程150名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①社会的課題を対象とする教育・研究領域の拡大と学士課程からの一貫教育の強化により、大学院の教育機能を強化。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R11.3.25～R15.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		
令和14年度	I. 情報系組織の入学定員 情報理工学院 博士課程55名 修士課程150名 学士課程132名		○年度自己評価 リストから選択してください。
	①社会的課題を対象とする教育・研究領域の拡大と学士課程からの一貫教育の強化により、大学院の教育機能を強化。 ②演習室に学生用端末(184台、5940台が職員分)及びサーバーを設置しネットワーク環境を整備する。全額自己負担(5,000万円/年程度)によりリース契約(R11.3.25～R15.3.24)を予定。 ③学生に東京圏外の地域における活動機会を提供し地方への関心を喚起する「地域派遣プロジェクト」を実施。全額自己負担により派遣旅費を支出予定。		

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- 該当しない場合は、チェックしてください。
- i) 学生募集停止中の大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指拠事項（法令違反）」が付されている大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすこの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを偏した計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の道定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員に伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京工業大学
-------------	-------	-----	--------

⑬ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない☐ チェック

認定を受けていないが、申請を検討している。

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

⑬	地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。	<table><tr><th>申請時の計画</th><th>取組実績、進捗状況</th><th>課題（理由）とその対応</th></tr><tr><td>企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進する予定である。一つは情報理工学院において運用中の大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開することで、連携教育機能を強化する予定である。さらに、本学のデータサイエンス・AI全学教育機構が運営している大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大することで、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を充実させる予定である。情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムでは、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供する。また、情報理工学院が参加する卓越教育院においては、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度などを実施する。これらの連携に基づいて情報系分野の教育強化を進める。</td><td>企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進中である。一つは情報理工学院において大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開し、教育連携機能を強化している。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構において大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大し、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を実施している。また、情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムにおいて、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供している。情報理工学院が参加する卓越教育院において、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度を実施している。</td><td></td></tr></table>	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応	企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進する予定である。一つは情報理工学院において運用中の大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開することで、連携教育機能を強化する予定である。さらに、本学のデータサイエンス・AI全学教育機構が運営している大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大することで、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を充実させる予定である。情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムでは、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供する。また、情報理工学院が参加する卓越教育院においては、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度などを実施する。これらの連携に基づいて情報系分野の教育強化を進める。	企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進中である。一つは情報理工学院において大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開し、教育連携機能を強化している。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構において大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大し、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を実施している。また、情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムにおいて、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供している。情報理工学院が参加する卓越教育院において、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度を実施している。	
申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応						
企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進する予定である。一つは情報理工学院において運用中の大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開することで、連携教育機能を強化する予定である。さらに、本学のデータサイエンス・AI全学教育機構が運営している大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大することで、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を充実させる予定である。情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムでは、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供する。また、情報理工学院が参加する卓越教育院においては、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度などを実施する。これらの連携に基づいて情報系分野の教育強化を進める。	企業や自治体等と連携した情報系分野における本学としての教育強化として、以下の方で推進中である。一つは情報理工学院において大学院課程対応のインターンシップ科目(情報理工学インターンシップA～C、ジョブ型インターンシップ)を展開し、教育連携機能を強化している。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構において大学院課程対応の授業科目(応用AIデータサイエンスA～D、実践AIデータサイエンスA～C)を拡大し、企業・自治体等の研究者・技術者派遣による講義を実施している。また、情報理工学院が開設するサイバーセキュリティ特別専門学修プログラムにおいて、企業や研究機関が参加し、特別専門学修科目としてサイバーセキュリティの実践的な内容の講義を提供している。情報理工学院が参加する卓越教育院において、企業や自治体とコンソーシアムを形成しており、企業におけるブракテイスクールの実施や、企業の人材による企業メンター制度を実施している。							
⑭	初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。	<table><tr><th>申請時の計画</th><th>取組実績、進捗状況</th><th>課題（理由）とその対応</th></tr><tr><td>初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、本学は以下の2つの取組を計画している。一つは情報理工学院においてアドミッション活動の一環として毎年実施されている高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させることである。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。また、本学は、附属科学技術高等学校を有しており、本学との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行う。加えて、本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。</td><td>初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、以下の取組を実施、計画している。情報理工学院においてアドミッション活動の一環として高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させる予定である。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。本学の附属科学技術高等学校との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行っている。本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。</td><td></td></tr></table>	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応	初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、本学は以下の2つの取組を計画している。一つは情報理工学院においてアドミッション活動の一環として毎年実施されている高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させることである。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。また、本学は、附属科学技術高等学校を有しており、本学との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行う。加えて、本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。	初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、以下の取組を実施、計画している。情報理工学院においてアドミッション活動の一環として高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させる予定である。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。本学の附属科学技術高等学校との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行っている。本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。	
申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応						
初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、本学は以下の2つの取組を計画している。一つは情報理工学院においてアドミッション活動の一環として毎年実施されている高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させることである。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。また、本学は、附属科学技術高等学校を有しており、本学との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行う。加えて、本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。	初等中等教育段階の学校と本学のあいだでの情報系分野における連携強化に向けて、以下の取組を実施、計画している。情報理工学院においてアドミッション活動の一環として高校への出前講義を拡充し、実質的な高大教育連携に強化させる予定である。さらに、データサイエンス・AI全学教育機構が進めている大学院生「教える力」の育成活動のなかで、大学院生による高校等へのデータサイエンス・AIの授業提供を全学教育プログラムの一環として実施予定である。本学の附属科学技術高等学校との高大連携教育を実施している。本学教員が高校での講義を行う「先達科学技術入門」という科目を設けたり、高校における「課題研究」に対して本学教員が指導・講評を行っている。本学「バージョン」人材養成機構(IIDP)が開設しているキャリア科目の一環として、博士後期課程の学生が附属高校にて授業を行い、大学院生と高校生との双方にとっての学修の機会を設ける。これらに基づいて高校等との教育に関するつながりを強化する。							
⑮	女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。	<table><tr><th>申請時の計画</th><th>取組実績、進捗状況</th><th>課題（理由）とその対応</th></tr><tr><td>本学は、学士課程入試に女子枠を設けることを決定しており、情報理工学院も2024年度入試から女子枠14名を設ける。修士課程への学内進学率が90%程度であるため、大学院課程での増加も見込まれる。また本学では、全学組織としてダイバーシティ推進室を設置しており、女子学生獲得に向けたイベントの開催など様々な取組が行われている。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者については、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を導入し、一部のコースで募集を開始する予定である。また座学の講義だけでなく、企業等での活動経験を経る博士フォーラム科目等社会人として活躍しながら単位取得が可能なプログラムを提供している。さらに留学生については、従来からInternational Graduate Program(IGP)を実施しており、引き続き優秀な留学生の確保に努める。IGP入試においては指導を希望する教員とのマッチングが重要であるが、今回の教員増により留学生にとって選択の幅が広がり、優秀な留学生の確保につながる。</td><td>東京工業大学が2024年度入試から学士課程入試に女子枠を設ける中、情報理工学院も女子枠14名を設け、12名が入学した。国立大学法人8大学の情報系大学院共同開催で情報学の面白さや可能性、将来のキャリアパスなど情報学の魅力」を発信したイベントを、本学では対象者を特に女子生徒・女子受験生に絞り、女子学生獲得をめざしたアプローチをおこなった。またダイバーシティ推進室においては、国内外在住の女子中高生やその保護者、教育関係者などに向けた女性活躍応援フォーラム「理工系ライフと将来」等女子学生獲得に向けたイベントを開催した。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者について、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を一部のコースで導入し、募集を開始した。従来からの取組である博士フォーラム科目等やInternational Graduate Program(IGP)を継続実施し、社会人学生や留学生の確保に努めている。</td><td></td></tr></table>	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応	本学は、学士課程入試に女子枠を設けることを決定しており、情報理工学院も2024年度入試から女子枠14名を設ける。修士課程への学内進学率が90%程度であるため、大学院課程での増加も見込まれる。また本学では、全学組織としてダイバーシティ推進室を設置しており、女子学生獲得に向けたイベントの開催など様々な取組が行われている。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者については、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を導入し、一部のコースで募集を開始する予定である。また座学の講義だけでなく、企業等での活動経験を経る博士フォーラム科目等社会人として活躍しながら単位取得が可能なプログラムを提供している。さらに留学生については、従来からInternational Graduate Program(IGP)を実施しており、引き続き優秀な留学生の確保に努める。IGP入試においては指導を希望する教員とのマッチングが重要であるが、今回の教員増により留学生にとって選択の幅が広がり、優秀な留学生の確保につながる。	東京工業大学が2024年度入試から学士課程入試に女子枠を設ける中、情報理工学院も女子枠14名を設け、12名が入学した。国立大学法人8大学の情報系大学院共同開催で情報学の面白さや可能性、将来のキャリアパスなど情報学の魅力」を発信したイベントを、本学では対象者を特に女子生徒・女子受験生に絞り、女子学生獲得をめざしたアプローチをおこなった。またダイバーシティ推進室においては、国内外在住の女子中高生やその保護者、教育関係者などに向けた女性活躍応援フォーラム「理工系ライフと将来」等女子学生獲得に向けたイベントを開催した。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者について、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を一部のコースで導入し、募集を開始した。従来からの取組である博士フォーラム科目等やInternational Graduate Program(IGP)を継続実施し、社会人学生や留学生の確保に努めている。	
申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応						
本学は、学士課程入試に女子枠を設けることを決定しており、情報理工学院も2024年度入試から女子枠14名を設ける。修士課程への学内進学率が90%程度であるため、大学院課程での増加も見込まれる。また本学では、全学組織としてダイバーシティ推進室を設置しており、女子学生獲得に向けたイベントの開催など様々な取組が行われている。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者については、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を導入し、一部のコースで募集を開始する予定である。また座学の講義だけでなく、企業等での活動経験を経る博士フォーラム科目等社会人として活躍しながら単位取得が可能なプログラムを提供している。さらに留学生については、従来からInternational Graduate Program(IGP)を実施しており、引き続き優秀な留学生の確保に努める。IGP入試においては指導を希望する教員とのマッチングが重要であるが、今回の教員増により留学生にとって選択の幅が広がり、優秀な留学生の確保につながる。	東京工業大学が2024年度入試から学士課程入試に女子枠を設ける中、情報理工学院も女子枠14名を設け、12名が入学した。国立大学法人8大学の情報系大学院共同開催で情報学の面白さや可能性、将来のキャリアパスなど情報学の魅力」を発信したイベントを、本学では対象者を特に女子生徒・女子受験生に絞り、女子学生獲得をめざしたアプローチをおこなった。またダイバーシティ推進室においては、国内外在住の女子中高生やその保護者、教育関係者などに向けた女性活躍応援フォーラム「理工系ライフと将来」等女子学生獲得に向けたイベントを開催した。社会人学生については、一定の研究業績を持つ者について、1.5年での修了を標準とする「社会人博士早期修了特別制度」を一部のコースで導入し、募集を開始した。従来からの取組である博士フォーラム科目等やInternational Graduate Program(IGP)を継続実施し、社会人学生や留学生の確保に努めている。							
⑯	他の大学（外国大学を含む）、高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。	<table><tr><th>申請時の計画</th><th>取組実績、進捗状況</th><th>課題（理由）とその対応</th></tr><tr><td>東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。</td><td>東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。</td><td></td></tr></table>	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応	東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。	東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。	
申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応						
東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。	東京工業大学は、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学との協定により四大学連合・複合領域コースを設置し、所属大学で専門的知識と技術を学びながら協定大学で新たな専門分野を学べる機会を設けている。今回の定員増は、協定大学における複合領域コース履修者の本学情報理工学院への進学機会を高めるのに寄与する。なお、東京医科歯科大学とは2024年度に東京科学大学としての統合を予定しており、統合後は、医歯学部入学者も何らかの形で情報理工学院の専門教育を受けることができるよう手段を検討中である。							

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京工業大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
	該当なし	

大学名	東京工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-1. 博士課程

[illegible]

大学名	東京工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3-1. 博士課程

[illegible]

3-2. 修士課程

[illegible]

大学名	東京工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員+学部等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	---------------------------

3-3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,068	1,108																	
		入学者数	人	1,101	1,131																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,068	1,108	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	1,101	1,131	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.03	1.02	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
	収容定員等	収容定員(C)	人	4,332	4,372																	
		編入学定員	人	30	30																	
		在籍者数(D)	人	4,776	4,771																	
		編入学者数	人	32	32																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.10	1.09																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	17,028,950																		

特記事項

--